

平成22年度合併後財務諸表

1 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	116,512,242	74,540,592	41,971,650
(2) 未収金	3,726,274	3,272,362	453,912
(3) 立替金	117,859	16,836	101,023
(4) 前払金	173,750		173,750
(5) 貸倒引当金	△ 495,492		△ 495,492
流動資産合計	120,034,633	77,829,790	42,204,843
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,287,776	20,019,476	10,268,300
定期預金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
投資有価証券	159,826,893	60,009,674	99,817,219
基本財産合計	200,114,669	100,029,150	100,085,519
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,537,140	16,337,460	4,199,680
事業費積立資産	3,050,400		3,050,400
特定資産合計	23,587,540	16,337,460	7,250,080
(3) その他の固定資産			
ソフトウェア	630,011	1,837,510	△ 1,207,499
電話加入権	378,000	378,000	0
投資有価証券	2,996,409		2,996,409
その他の固定資産 計	4,004,420	2,215,510	1,788,910
固定資産合計	227,706,629	118,582,120	109,124,509
資産合計	347,741,262	196,411,910	151,329,352
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	40,207,819	31,609,861	8,597,958
(2) 前受金	3,022,965	2,887,845	135,120
(3) 預り金	1,225,205	1,352,733	△ 127,528
(4) 仮受金	19,651	397,006	△ 377,355
(5) 賞与引当金	8,967,497	5,876,398	3,091,099
流動負債合計	53,443,137	42,123,843	11,319,294
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	20,537,140	16,337,460	4,199,680
固定負債合計	20,537,140	16,337,460	4,199,680
負債合計	73,980,277	58,461,303	15,518,974
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	200,114,669 (200,114,669)	100,029,150 (100,029,150)	100,085,519 100,085,519
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	73,646,316 (3,050,400)	37,921,457	35,724,859 (3,050,400)
正味財産合計	273,760,985	137,950,607	135,810,378
負債及び正味財産合計	347,741,262	196,411,910	151,329,352

2 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合併後	合併前	当年度合計	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	225,000	634,821	859,821	626,055	233,766
② 産業振興事業収益					
事業収益	2,881,896	37,585,899	40,467,795	39,195,520	1,272,275
受託事業収益	8,605,348	92,511,976	101,117,324	113,504,754	△ 12,387,430
③ 勤労者福祉事業収益					
入会金収益	9,000		9,000		9,000
会費収益	4,466,000		4,466,000		4,466,000
事業収益	1,830,800		1,830,800		1,830,800
受託事業収益	460,974		460,974		460,974
④ 受取補助金					
受取地方公共団体補助金(商工費支弁)	11,583,550	74,161,479	85,745,029	97,926,573	△ 12,181,544
受取地方公共団体補助金(労働費支弁)	2,340,679		2,340,679	0	2,340,679
⑤ 雑収益					
受取利息	27,433	3,676	31,109	7,386	23,723
受取配当金			0	0	0
雑収益	118,038	1,296,445	1,414,483	1,167,422	247,061
⑥ 賞与引当金取崩益					
賞与引当金取崩益		5,876,398	5,876,398	6,874,490	△ 998,092
経常収益計	32,548,718	212,070,694	244,619,412	259,302,200	△ 14,682,788
(2) 経常費用					
① 産業振興事業費					
経営・技術支援事業費	5,313,754	37,623,344	42,937,098	45,539,226	△ 2,602,128
創業支援施設事業費	3,705,227	28,491,198	32,196,425	32,868,994	△ 672,569
情報提供事業費	1,222,900	10,384,581	11,607,481	12,638,719	△ 1,031,238
人材育成事業費	648,050	5,977,379	6,625,429	7,281,265	△ 655,836
交流促進事業費	5,488,435	12,074,150	17,562,585	22,656,065	△ 5,093,480
調査研究事業費	93,806	5,691,561	5,785,367	1,495,134	4,290,233
技術振興事業費	281,419	9,026,432	9,307,851	10,527,101	△ 1,219,250
地域商業活性化事業費	1,280,710	2,461,691	3,742,401	4,593,496	△ 851,095
受託事業費	6,696,753	54,007,583	60,704,336	62,503,600	△ 1,799,264
退職給付費用	39,870	438,570	478,440	1,181,710	△ 703,270
賞与引当金繰入額	1,132,420	3,397,263	4,529,683	3,952,752	576,931
貸倒引当金繰入額	318,492		318,492		318,492

科 目	合併後	合併前	当年度合計	前年度	増減
② 勤労者福祉事業費					
生活安定事業費	3,012,610		3,012,610		3,012,610
健康維持増進事業費	912,665		912,665		912,665
老後生活安定事業費	16,728		16,728		16,728
厚生事業費	1,653,876		1,653,876		1,653,876
情報提供事業費	1,624,143		1,624,143		1,624,143
自己啓発事業費	0		0		0
会員加入促進事業費	25,750		25,750		25,750
受託事業費	460,974		460,974		460,974
退職給付費用			0		0
賞与引当金繰入額			0		0
貸倒引当金繰入額	177,000		177,000		177,000
② 管理費					
役員費	516,519	6,809,987	7,326,506	8,782,766	△ 1,456,260
職員費	4,582,895	14,914,654	19,497,549	17,455,401	2,042,148
一般管理費	3,498,841	10,622,600	14,121,441	10,722,819	3,398,622
賞与引当金繰入額	1,109,454	1,334,665	2,444,119	1,923,646	520,473
減価償却費	52,500	1,154,999	1,207,499	2,122,747	△ 915,248
経常費用計	43,865,791	204,410,657	248,276,448	246,245,441	2,031,007
当期経常増減額	△ 11,317,073	7,660,037	△ 3,657,036	13,056,759	△ 16,713,795
2 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					
投資有価証券評価益	37		37		37
退職給付引当金戻入益	169,015		169,015		169,015
経常外収益計	169,052	0	169,052	0	169,052
(2) 経常外費用					
経常外費用計			0	0	0
小計	169,052	0	169,052		
(3) 合併消滅特例民法法人からの一般正味財産承継額	39,212,843		39,212,843	0	0
当期経常外増減額	39,381,895		39,381,895	0	169,052
当期一般正味財産増減額	28,064,822	7,660,037	35,724,859	13,056,759	22,668,100
一般正味財産期首残高	45,581,494	37,921,457	37,921,457	24,864,698	13,056,759
一般正味財産期末残高	73,646,316	45,581,494	73,646,316	37,921,457	35,724,859
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	225,000	569,899	794,899	616,509	178,390
② 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 226,989	△ 634,821	△ 861,810	△ 626,055	△ 235,755
小計	△ 1,989	△ 64,922	△ 66,911	△ 9546	
③ 合併消滅特例民法法人からの指定正味財産承継額	100,152,430		100,152,430		100,152,430
当期指定正味財産増減額	100,150,441	△ 64,922	100,085,519	△ 9,546	100,095,065
指定正味財産期首残高	99,964,228	100,029,150	100,029,150	100,038,696	△ 9,546
指定正味財産期末残高	200,114,669	99,964,228	200,114,669	100,029,150	100,085,519
III 正味財産期末残高	273,760,985	145,545,722	273,760,985	137,950,607	135,810,378

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、原価基準(償却原価法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による減価償却を実施し、固定資産の帳簿価額を直接減額している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

③貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	情報システム設備
取得価額相当額	9,706,200
減価償却累計額相当額	8,745,690
期末残高相当額	960,510

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	一年内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,021,536	1,205,404	3,226,940

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	2,085,300
減価償却相当額	960,509
支払利息相当額	120,443

減価償却費相当額の算定方法は、定率法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については級数法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普 通 預 金	20,019,476	10,268,300		30,287,776
定 期 預 金	20,000,000		10,000,000	10,000,000
投 資 有 価 証 券	60,009,674	99,817,219		159,826,893
小 計	100,029,150	110,085,519	10,000,000	200,114,669
特定資産				
退職給付引当資産	16,337,460	4,199,680	0	20,537,140
事業費積立資産	0	3,050,400	0	3,050,400
小 計	16,337,460	7,250,080	0	23,587,540
合 計	116,366,610	117,335,599	10,000,000	223,702,209

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普 通 預 金	30,287,776	(30,287,776)	(0)	(0)
定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
投 資 有 価 証 券 等	159,826,893	(159,826,893)	(0)	(0)
小 計	200,114,669	(200,114,669)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	20,537,140	(0)	(0)	(20,537,140)
事業費積立資産	3,050,400	(0)	(3,050,400)	(0)
小 計	23,587,540	(0)	(3,050,400)	(20,537,140)
合 計	223,702,209	(200,114,669)	(3,050,400)	(20,537,140)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	25,585,000	24,954,989	630,011
合 計	25,585,000	24,954,989	630,011

7 債権の債権金額、貸倒引当金の期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金繰入額	当期末残高
未収金	3,726,274	495,492	3,230,782
合 計	3,726,274	495,492	3,230,782

8 保証債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第279回利付国債(2年)	30,000,119	30,003,000	2,881
第60回利付国債(20年)	19,705,884	19,962,000	256,116
第99回利付国債(20年)	80,000,000	82,290,160	2,290,160
平成20年第3回静岡県債(5年)	10,201,998	10,230,000	28,002
平成14年第2回北九州市債(10年)	19,918,892	20,227,780	308,888
平成20年第16回北海道債(10年)	2,996,409	3,110,241	113,832
合 計	162,823,302	165,823,181	2,999,879

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等 地方公共団体補助金	千葉市 (商工費支弁)	0	85,745,029	85,745,029	0	
補助金等 地方公共団体補助金	千葉市 (労働費支弁)	0	2,340,679	2,340,679	0	
合 計		0	88,085,708	88,085,708	0	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	861,810
合 計	861,810

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

4 財産目録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	334,131		
普通預金(千葉銀行)	91,261,380		
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	18,449,613		
普通預金(千葉信用金庫)	189,149		
普通預金(中央労働金庫)	115,154		
普通預金(ゆうちょ銀行)	1,525,682		
定期預金(千葉銀行)	2,637,133		
定期預金(ゆうちょ銀行)	2,000,000		
未収金(受託事業収入他)	3,230,782		
立替金(福利厚生費立替分)	117,859		
前払金(賃料・保険料)	173,750		
流 動 資 産 合 計		120,034,633	
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金(千葉銀行)	30,237,400		
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	50,376		
定期預金(千葉銀行)	10,000,000		
投資有価証券(中期国債)	129,706,003		
投資有価証券(地方債)	30,120,890		
基本財産計	200,114,669		
(2)特定資産			
退職給付引当資産 (普通預金 千葉銀行)	16,815,900		
退職給付引当資産 (定期預金 千葉銀行)	3,721,240		
事業費積立資産 (定期預金 千葉銀行)	3,050,400		
特定資産 計	23,587,540		
(3)その他の固定資産			
ソフトウェア(財団ホームページコンテンツ)	630,011		
電話加入権(043-201-9501他)	378,000		
投資有価証券(地方債)	2,996,409		
その他の固定資産 計	4,004,420		
固 定 資 産 合 計		227,706,629	
資 産 合 計			347,741,262
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金(千葉市補助金精算他)	40,207,819		
前受金(会議室等利用料他)	3,022,965		
預り金(所得税預り金他)	1,225,205		
仮受金	19,651		
賞与引当金	8,967,497		
流 動 負 債 合 計		53,443,137	
2 固定負債			
退職給付引当金	20,537,140		
固 定 負 債 合 計		20,537,140	
負 債 合 計			73,980,277
正 味 財 産			273,760,985

監 査 報 告 書

平成 13 年 5 月 20 日

財団法人千葉市産業振興財団

理事長 早 川 公 司 様

監 事 大 田 禎 之



監 事 庄 司 基 晴



私たち監事2名は、平成22年度合併後（平成23年3月1日から平成23年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、事業報告書など関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し財団法人千葉市産業振興財団の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以 上